

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年7月26日

上場会社名 FCM株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 5758 URL http://www.fc-m.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市居 律雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 川森 晋治 (TEL) 06 (6975) 1324  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,010	41.3	109	31.6	135	27.2	86	29.8
22年3月期第1四半期	2,838	△54.0	82	△46.6	106	△26.6	66	△23.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	50	78	—	—
22年3月期第1四半期	39	11	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	9,020		3,290		36.5		1,930	79
22年3月期	8,855		3,310		37.4		1,942	87

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,290百万円 22年3月期 3,310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	—	—	10	00	—	—	62	00	72	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	10	00	—	—	64	00	74	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	7,700	22.3	320	38.6	320	18.4	192	9.4	112	66
通期	16,500	19.4	700	26.1	700	12.6	420	3.5	246	45

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	1,704,267株	22年3月期	1,704,267株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	178株	22年3月期	108株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	1,704,149株	22年3月期1Q	1,704,159株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時期において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期において当社の電子機能材事業では事業の成長に向けた営業・生産体制の強化を図り、電気機能線材事業では既存事業の立て直しと同時に高付加価値分野への進出を図ってまいりました。その結果、当第1四半期の業績は売上高4,010百万円（前年同期比41.3%増）営業利益109百万円（前年同期比31.6%増）経常利益135百万円（前年同期比27.2%増）当期純利益86百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

事業部門別には以下のとおりです。

#### 〔電子機能材事業〕

エコポイントやエコカー減税など景気刺激策の効果も一巡し、経済危機により落ち込んでいた生産状況からの特需的な受注増加も一段落しました。変化が早く激しい電子部品業界においては個々の品種・向け先での振幅が大きくなりますが、うまく分散し適切なポートフォリオを組むことで大きな落ち込みリスクに対応しています。当第1四半期においては、ほぼ計画通りの業績となりました。

#### 〔電気機能線材事業〕

住宅・ビルの着工が伸び悩んでいることから、主要品種である配線用電線向けの低迷が続いています。新規分野の開拓も進めていますが、利益貢献にはまだしばらく時間を要する見込みです。しかしながら、利益確保のため人員配置も含め製造・販売にかかる経費を徹底的に見直し、より効率的な生産体制の構築を進めており、当第1四半期はほぼ計画通りの業績となりました。

### 売上高 前年同期比較

単位（百万円）

	平成22年3月期 第1四半期		平成23年3月期 第1四半期		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
電子機能材事業	1,045	36.8%	1,222	30.5%	176	16.9%
電気機能線材事業	1,792	63.2%	2,787	69.5%	994	55.5%
合計	2,838	100.0%	4,010	100.0%	1,171	41.3%

### 加工売上高 前年同期比較

単位（百万円）

	平成22年3月期 第1四半期		平成23年3月期 第1四半期		前年同期比較	
	加工売上高	構成比	加工売上高	構成比	増減額	増減率
電子機能材事業	611	76.6%	630	75.0%	19	3.1%
電気機能線材事業	186	23.4%	209	25.0%	23	12.4%
合計	798	100.0%	840	100.0%	42	5.3%

（注）当社では、売上高から主要な材料費等を控除した金額を「加工売上高」と称し、経営指標として用いております。

### 経常利益 前年同期比較

単位（百万円）

	平成22年3月期 第1四半期	平成23年3月期 第1四半期	増減率
電子機能材事業	—	130	—%
電気機能線材事業	—	5	—%
合計	106	135	27.2%

（注）平成22年3月期第1四半期の事業別の経常利益は開示しておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の変動状況

総資産は9,020百万円となり、前期末に比べ165百万円増加しました。これは、主に売掛金が141百万円増加したことによるものです。負債合計は5,730百万円となり、前期末に比べ186百万円増加しました。これは、主に買掛金の増加209百万円によるものです。

株主資本は3,292百万円となり、前期末に比べ19百万円減少しました。これは、前期の期末配当と当第1四半期の利益を反映したものです。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、71百万円の収入となりました。これは、主に税引前四半期純利益、減価償却費のほかに法人税等の支払額210百万円によるものです。投資活動に使用された支出は138百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出138百万円によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に土地購入資金として長期借入金110百万円を調達したこと及び期末配当として105百万円を支払ったことにより19百万円の収入となりました。

以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて47百万円減少し、194百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想については、平成22年4月27日付「平成22年3月期決算短信（非連結）」の通りとし変更はありません。

## 2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これにより、利益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	194,695	242,665
受取手形及び売掛金	4,121,349	3,951,958
仕掛品	204,683	187,973
原材料及び貯蔵品	237,120	241,404
繰延税金資産	14,036	35,059
その他	61,905	32,712
貸倒引当金	△1,840	△1,764
流動資産合計	4,831,951	4,690,008
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	882,055	890,525
機械及び装置（純額）	1,073,193	1,149,113
土地	1,791,233	1,678,923
建設仮勘定	37,799	29,211
その他（純額）	172,302	184,588
有形固定資産合計	3,956,583	3,932,362
無形固定資産		
投資その他の資産	42,501	44,529
投資有価証券	19,238	21,340
繰延税金資産	156,278	152,414
その他	14,414	14,810
貸倒引当金	△105	△105
投資その他の資産合計	189,825	188,459
固定資産合計	4,188,910	4,165,351
資産合計	9,020,862	8,855,360

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,247,638	2,038,499
短期借入金	250,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	269,960	248,000
未払法人税等	33,254	219,288
その他	297,338	271,060
流動負債合計	3,098,191	2,976,847
固定負債		
長期借入金	2,238,380	2,181,000
長期未払金	24,348	24,348
退職給付引当金	241,608	232,621
役員退職慰労引当金	88,798	86,220
その他	39,292	43,357
固定負債合計	2,632,428	2,567,547
負債合計	5,730,619	5,544,395
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	687,749	687,749
資本剰余金	826,871	826,871
利益剰余金	1,778,605	1,797,733
自己株式	△521	△369
株主資本合計	3,292,704	3,311,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,461	△1,020
評価・換算差額等合計	△2,461	△1,020
純資産合計	3,290,242	3,310,964
負債純資産合計	9,020,862	8,855,360

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,838,828	4,010,575
売上原価	2,456,844	3,579,294
売上総利益	381,984	431,280
販売費及び一般管理費	299,039	322,108
営業利益	82,944	109,172
営業外収益		
受取利息	67	9
受取配当金	516	542
助成金収入	28,817	31,092
スクラップ売却益	315	631
その他	3,611	493
営業外収益合計	33,328	32,769
営業外費用		
支払利息	9,127	5,814
その他	269	170
営業外費用合計	9,397	5,985
経常利益	106,876	135,956
特別損失		
固定資産除却損	—	524
特別損失合計	—	524
税引前四半期純利益	106,876	135,432
法人税、住民税及び事業税	27,324	30,783
法人税等調整額	12,894	18,119
法人税等合計	40,219	48,902
四半期純利益	66,656	86,529



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	106,876	135,432
減価償却費	113,282	129,071
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△45,294	2,577
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,677	8,987
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	162	75
受取利息及び受取配当金	△583	△551
支払利息	9,127	5,814
固定資産除却損	—	524
売上債権の増減額 (△は増加)	△133,570	△169,391
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△95,025	△12,426
仕入債務の増減額 (△は減少)	634,580	209,139
その他	△65,097	△22,660
小計	534,133	286,592
利息及び配当金の受取額	526	551
利息の支払額	△5,277	△5,788
法人税等の支払額	△36	△210,005
法人税等の還付額	59,784	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	589,130	71,349
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△300	△300
有形固定資産の取得による支出	△13,708	△138,791
その他	△438	319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,446	△138,771
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	50,000
長期借入れによる収入	240,000	110,000
長期借入金の返済による支出	△15,000	△30,660
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,064	△4,064
自己株式の取得による支出	—	△151
配当金の支払額	△19	△105,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,915	19,451
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	795,599	△47,970
現金及び現金同等物の期首残高	529,397	242,665
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,324,997	194,695

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容や製品別のセグメントから構成されており、下記の2つを報告セグメントとしております。

セグメント	主たる事業の内容
電子機能材事業	電子機器や電子部品に使用されている材料・部品の表面処理（加工）
電気機能線材事業	電線、配線用ケーブル、通信用ケーブルなどの伸線加工

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	電子機能材事業 (千円)	電気機能線材事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	1,222,756	2,787,819	4,010,575
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,222,756	2,787,819	4,010,575
セグメント利益	130,162	5,794	135,956

(注) 1. 各事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

3. セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。